

原発問題における「相違」を越えて

—「原発のない日本」をめざす国民的合意の形成のために—

望田幸男

福島原発の事故を契機にして、「原発の安全神話」の崩壊をうけて、「原発のない日本をめざす国民的合意運動」が広がりつつある。その運動は、たんに特定の政治的な立場からのものではない。それは「人の心」を出発点とする運動でもある。ここでいう「人の心」とは、放射能の危険から子どもたちを、さらには孫の世代を守ろうとする、そういう「人の心」である。さらにいえば、そういう「人の心」にもとづいた人間社会を新たに創出する運動である。

だが、いま国民的合意をはかるうえで、ときほぐさねばならない三つの論点が浮上しているように思う。

第一は「原発のない日本」にいたる道を、どんなテンポで、どんな段階をへて歩いていくかをめぐる見解の相違である。これは理性的な論議を通じて合意に達することは可能であろう。ただし、その際に現時点では、日本におけるエネルギー転換のロードマップ案は、複数で存在しうることを認める「ゆとり」をもつべきであろう。なおドイツ経済技術省・環境省によるエネルギー転換ロードマップ（2010年9月発表）も参考にされるべきであろう（『前衛』2011年8月号の遠州尋美論文47頁に掲載）。

第二は、低線量被曝による人体への影響度をめぐる見解の相違である。これは、経験的検証が困難なこともあり、断定を急ぐと、いたずらに論争相手との対立をきわだたせることになりかねない。大切なことは、いずれの見解も、放射能の危険から人体を、とりわけ子どもの命と健康を守るという一点においては、共同のフロントに立つということである。

第三は、「原子力研究の自由」と「原発のない日本」の構想とのかかわりをめぐる見解の相違である。両者は二者択一の問題、あるいは矛盾する問題として扱われるべきではなく、両立しうることを前提にして、どのように原発の段階的廃止をはかるかで合意をはかるべきであろう。

原発問題についての国民的合意を形成するうえで、ときほぐすべき三つの論点について述べた。おそらく、このような提言自体も論議の対象となろう。いずれにせよ、他者の見解に冷静に耳を傾けることを心がけたい。基本的な願いでは共同のフロントに立ち得るにもかかわらず、冷静に議論しあう気風を欠いたために、その基本的な願い自体の達成を困難にするようなことがあってはならない。過去には、そうした苦い経験がすくなくあつたことを銘記したい。

以上